



明智小学校運動会



議会だより12月1日号

～ 目 次 ～

9月議会定例会提出議案の概要……………	2～4
議案議決結果……………	5
9月議会委員会報告……………	6～7
決算審査特別委員会報告……………	8～9
一般質問（9人登壇）……………	10～14
議会活動報告……………	14～15
主な出来事（ポーランド応援Tシャツを着て特別委員会を 開催しました）……………	16
表紙の説明……………	16

令和二年第五回定例会

決算の認定、補正予算等を可決しました

令和2年第五回定例会が、8月27日から9月30日までの35日間にわたり開催されました。

今回の議会に上程された議案は、専決処分の承認1件、決算の認定10件、企業会計の利益の処分及び決算の認定1件、条例の制定1件、条例の一部改正5件、その他6件、人事案件6件、補正予算8件、議会提案2件、追加議案では補正予算1件の合計41件です。主な議案の内容は以下のとおりです。

なお、議決結果は4ページの議決一覧表にて掲載してあります。

専決処分の承認

○令和2年度恵那市一般会計補正予算（第6号）

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ消費を喚起するため、7月に発行したプレミアム付商品券の販売で購入希望がありながら購入できなかった市民に向けて追加販売するために1億140万円を増額する。

決算の認定等

○令和元年度恵那市一般会計歳入歳出決算の認定等11件

令和元年度に執行した会計毎の事業の決算については議会の認定、利益の処分については議決するものです。決算審査特別委員会を設置して14人の委員で審査を行いました。特別委員会の委員は左記のとおりです。

委員長 柘植 羌
副委員長 近藤純二
委員 佐々木透 柘植孝彦
西尾 努 中嶋元則
千藤安雄 遠山信子
安藤直実 鶴飼伸幸
町野道明 荒田雅晴
堀 光明 堀 誠

条例関係

○恵那市市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の制定

地方自治法等の一部改正に伴い、市長等の市に対する損害賠償責任の一部を免責することに關する事項を定めるため、この条例を制定する。

○恵那市基金条例の一部改正

恵那市高額療養費貸与基金の廃止と、恵那市奨学資金貸与基金の増額などの改正を行う。

○恵那市営住宅条例の一部改正

明智町の法明住宅を用途廃止するための改正を行う。



廃止される法明住宅

○恵那市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、保育所等との連携に関し適用除外を加えるなどの改正を行う。

○恵那市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、特定教育・

保育施設等との連携に関し適用除外を加えるなどの改正を行う。

○恵那市議会議員及び恵那市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の一部改正

公職選挙法の一部改正に準じ、選挙公報に係る掲載文の電磁的記録による提出を可能とすることに伴い、掲載文の申請に関する改正を行う。

その他

○契約の締結

市内小中学校ネットワーク整備事業
契約額 2億3,320万円
相手方 株式会社トーエネック
多治見営業所

○財産の無償譲渡

明智上田消防器具庫を土地所有者に譲渡する。



譲渡が決まった上田消防器具庫

○財産の取得

市内小中学校タブレット端末等
導入事業
契約額 1億8,810万円
相手方 株式会社トーノーセ
キュリテイ 恵那支店

○市道路線の廃止

明智町108号線と明智町
112号線を廃止する。

○辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

辺地における公共的施設の整備
に対する財政上の特別措置を受け
るため、飯地町地内の市道飯地中
野方線を整備する総合整備計画を
定める。

○第2次恵那市総合計画基本構想の変更

第2次恵那市総合計画の基本構
想に「担い手」の理念を追加し、
構想の体系を改めるなどの変更を
する。

人事関係

○人権擁護委員の候補者の推薦

委員の任期満了（令和2年12
月31日）に伴い、新たに人権擁
護委員の候補者を推薦することに
ついて同意する。

田口 容子氏（大井町） 新任

宮地 計雅氏（武並町） 新任
遠藤 文子氏（笠置町） 新任
山田 敏之氏（岩村町） 再任
古川 正美氏（山岡町） 新任
塚田 益巳氏（明智町） 再任

予算関係

一般会計15億7,688万5千円
増額ほか8会計の補正予算を可決

○令和2年度補正予算関係

一般会計では、令和2年7月豪
雨により被災した道路や河川、農
地などの復旧に6億300万6千
円、新型コロナウイルス対策に係
る事業として、全ての小中学生が、
ICTを活用して自宅学習が行え
る環境の構築や学校での就学支
援、こども園を含めた防疫体制の
強化に6,655万円、観光事業
者の支援を目的とした宿泊応援チ
ケットの発行や観光客の受入環境
整備への補助などに9,310万
円、商工業者の支援を目的とした
チラシなどの販売促進補助や雇用
調整助成金の上乗せ補助、県の休
業要請に応じた協力金の市負担
分に1億749万5千円、災害
時の情報収集機能を強化するた
め、カメラ・センサーの設置やド
ローンなどの防災資機材の購入に
2,336万8千円を、小学校の
トイレ洋式化改修事業に2億5,

310万円、恵那市農業活性化計
画に基づく担い手育成事業に8,
430万5千円など、15億7,
688万5千円を計上する。

追加議案として、新型コロナウイルス
感染症に関連する事業とし
て、新生児特別給付金の給付に係
る費用2,602万円、新型コロナウイルス
と季節性インフルエ
ンザの同時流行を抑えて、医療
機関の混乱を防ぐために、新た
に高校生などを対象としたイン
フルエンザ予防接種の助成費用
458万7千円、恵那医師会、中
津川市、恵那市が連携して、新型
コロナウイルスの検査を行う地
域外来・検査センターを設置す
るための経費のうち、恵那市の
負担分236万8千円、合計3,
297万5千円を計上する。



7月豪雨災害被害状況

国民健康保険特別会計では、療
養給付費等負担金の過年度精算分
による返還金1,813万1千

円、国民健康保険基金積立金に
5,425万5千円の合計7,
248万6千円を計上する。

介護保険特別会計では、介護
給付費負担金の過年度精算によ
る返還金2,721万8千円、
介護保険給付基金積立金に4,
039万9千円の合計1億7,
016万4千円を計上する。

遠山財産区特別会計では、繰入
金を8万2千円減額し、前年度繰
越金を充てる歳入の補正を行う。
上財産区特別会計では、繰入金
31万5千円を減額し、前年度繰越
金を充てる歳入の補正を行う。

後期高齢者医療特別会計補正予
算では、後期高齢者医療広域連
合への保険料負担金として、1,
311万5千円を計上する。

病院事業会計では、新型コロナ
ウイルス感染症対応従事者慰
労金として490万円、新型コ
ロナウイルス感染防止用備品に
802万3千円などを計上する。

国民健康保険診療所事業会計で
は、新型コロナウイルス感染症対
応従事者慰労金として215万円、
新型コロナウイルス感染防止用備
品に600万円などを計上する。

9月議会定例会傍聴者数 70名

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し 地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和３年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和２年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和２年 9 月 30 日

岐阜県恵那市議会

防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策事業の期間延長を求める意見書

近年の豪雨、高潮、暴風・波浪、地震、豪雪等、気象の急激な変化に伴い我が国は頻発化、激甚化する自然災害にさらされている。

昨年 10 月に上陸した台風第 19 号、第 20 号及び第 21 号では、東北関東甲信地方を中心に記録的な大雨となり、極めて深刻な被害をもたらしたことは記憶に新しい。

また、本市においても令和２年 7 月豪雨では、例年の 7 月雨量の 3 倍を超える雨量となり、市民生活に大きな影響を及ぼした。そのため、改めて予防措置としての防災・減災対策の重要性を強く感じたところである。

国においても、防災面あるいは国民経済を支える重要インフラ等の機能維持の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策として、平成 30 年 12 月、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策が取りまとめられたところであるが、これらの対策を着実に進めるためには、十分な予算と時間を確保する必要がある。また、近年の激甚化する災害状況を鑑みたとき、防災・減災、国土強靱化は、3 か年の緊急対策期間後も継続して取り組むべき事項であるとともに、さらなる対策の強化が求められる。

よって、国におかれては、地方公共団体が緊急対策期間後も計画的に事業を推進することの必要性を踏まえ、防災・減災等の対策に必要な予算・財源を安定的に確保し、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策事業の期間を延長されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和２年 9 月 30 日

岐阜県恵那市議会

9月議会定例会 議決結果

(全会一致分)

議 案 名			採決結果	議 案 名			採決結果
条例関係	恵那市市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の制定について		可決	予算関係	専決処分の承認について（専第14号 令和2年度恵那市一般会計補正予算（第6号））		承認
	恵那市基金条例の一部改正について		可決		令和2年度恵那市一般会計補正予算（第7号）		可決
	恵那市営住宅条例の一部改正について		可決		令和2年度恵那市一般会計補正予算（第8号）		可決
	恵那市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について		可決		令和2年度恵那市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）		可決
	恵那市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について		可決		令和2年度恵那市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		可決
	恵那市議会議員及び恵那市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の一部改正について		可決		令和2年度恵那市遠山財産区特別会計補正予算（第1号）		可決
					令和2年度恵那市上財産区特別会計補正予算（第1号）		可決
令和元年度決算認定	令和元年度恵那市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について		認定		令和2年度恵那市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		可決
	令和元年度恵那市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		認定		令和2年度恵那市病院事業会計補正予算（第1号）		可決
	令和元年度恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について		認定		令和2年度恵那市国民健康保険診療所事業会計補正予算（第1号）		可決
	令和元年度恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算の認定について		認定	その他	契約の締結について（市内小中学校ネットワーク整備事業）		可決
	令和元年度恵那市水道事業会計決算の認定について		認定		財産の無償譲渡について（消防器具庫）		可決
	令和元年度恵那市病院事業会計決算の認定について		認定		財産の取得について（小中学校タブレット端末等導入事業）		可決
	令和元年度恵那市国民健康保険診療所事業会計利益の処分及び決算の認定について		可決認定		市道路線の廃止について（明智町108号線、112号線）		可決
人事関係	人権擁護委員の候補者の推薦について（田口 容子氏）		同意		辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について		可決
	人権擁護委員の候補者の推薦について（宮地 計雅氏）		同意		第2次恵那市総合計画基本構想の変更について		可決
	人権擁護委員の候補者の推薦について（遠藤 文子氏）		同意	議会提案	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書		可決
	人権擁護委員の候補者の推薦について（山田 敏之氏）		同意		防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業の期間延長を求める意見書		可決
	人権擁護委員の候補者の推薦について（古川 正美氏）		同意				
	人権擁護委員の候補者の推薦について（塚田 益巳氏）		同意				

(採決が分かれたもの)

議 案 名		結 果	新 政 会										無	公	市	共	リ
			柘植 晃	堀 光明	荒田雅晴	後藤康司	鶴飼伸幸	千藤安雄	橋本平紀	近藤純二	中嶋元則	西尾 努	柘植孝彦	堀 誠	町野道明	安藤直実	遠山信子
令和元年度決算認定	令和元年度恵那市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	令和元年度恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	令和元年度恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	令和元年度恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

*無：無所属、公：公明党、市：市民ネット、共：日本共産党、リ：リベラルな

○：賛成、×：反対

緊急浚渫推進事業債を活用し 4河川を整備



令和元年度の台風 19 号などで、河川の大規模な浸水被害が多発したことを受け、河川の流下断面確保のために地方公共団体が実施する河道内の浚渫（堆積土砂の除去）を推進するため、国が令和 2～6 年度の間に限り特例措置した支援制度を活用する事業です。

同事業では、国土交通省が示す基準に基づき、堆積土砂率や人家への危険度などを勘案して地方公共団体が個別計画を策定することで浚渫費用の他、撤去した土砂の運搬処分費用や作業に必要となる仮設道路や土砂の仮置き場の整備費用が支援の対象となる。

今年度は同事業を活用して大井町の三坂川・飯地町の中洞川・山岡町の兼平川・岩村町の吉田川の普通河川 4 か所の浚渫を実施する予定。

今後起こり得る災害に備えた防災・減災対策に資することが期待される。



岩村町一色川

事業名	事業内容	事業費
予防接種事業費	高校生相当者にインフルエンザワクチン接種費用の一部を助成	458 万 7 千円
地域医療確保対策事業費	新型コロナウイルス検査を行うための地域外来・検査センター設置負担金	236 万 8 千円
新生児特別定額給付金事業費	特別定額給付金の対象とならなかった新生児に給付金を支給	2,062 万円

9月議会委員会報告

9月議会委員会報告

総務文教
委員会

GIGAスクール構想の早期実現に向けた 「市内小中学校ネットワーク整備事業」について

新型コロナウイルス対策の一環で早期に実現する計画となり、全国的に各自治体が一斉に整備事業に取り組むため、本市では高速大容量、多接続環境でタブレット端末等が安定稼働できる環境を一早く整備するため、契約の締結をしました。また、小中学校児童生徒に一人一台のタブレット端末を配布します。

事業概要：小中学校ネットワーク整備事業

場所：市内全小中学校

(小学校 14 校、中学校 8 校)

契約の金額：233,200,000 円

契約の相手方：多治見市生田町 3-16 株式会社 トーエネック 多治見営業所

事業概要：タブレット端末等導入事業

契約の金額：188,100,000 円

契約の相手方：恵那市長島町中野 1183-10 株式会社 トーノーセキュリティー 恵那支店



新しいタブレットを操作する生徒

市民福祉
委員会

新型コロナウイルス感染症 拡大予防に追加補正予算

これまでに行ってきた新型コロナウイルス感染症対策事業に加え、追加の補正予算が組まれました。

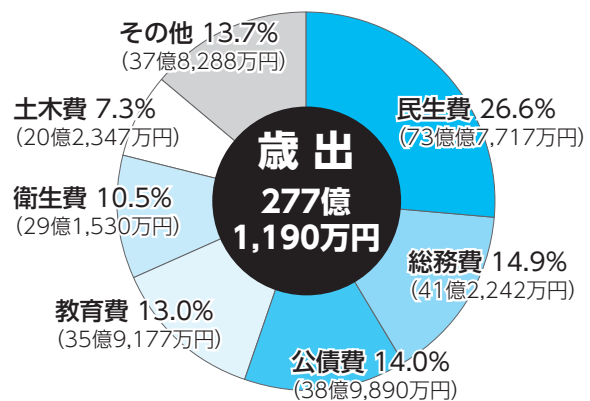
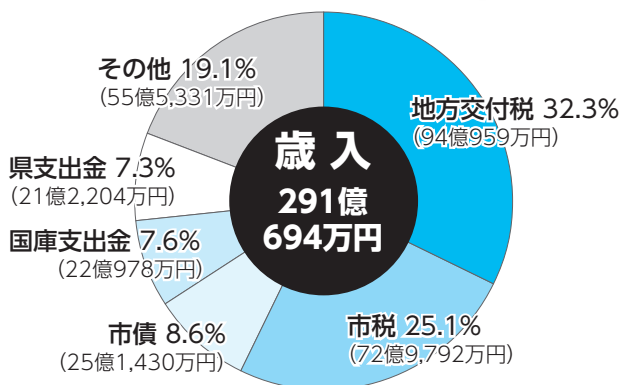
- ①冬季に向かい、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行が懸念されることから、医療機関の混乱を防ぐために、インフルエンザ予防接種費用を高校生（相当者も含む）を対象に助成します。
- ②恵那医師会と恵那市・中津川市両市で連携し、新型コロナウイルス検査を行う地域外来・検査センターを設置するための経費の一部を負担します。
- ③特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日生まれの新生児に給付金を支給します。

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、議長・監査委員を除く全議員で委員会を構成し、付託された議案の審査を行いました。令和元年度の決算の状況は、一般会計は歳入291億694万円、歳出277億1,190万円となり、歳入歳出差引額は13億9,504万円で、令和2年度への繰り越し事業の財源3億3,811万円を差し引いた、実質収支額は10億5,692万円の黒字となりました。

令和元年度 一般会計決算額(実質収支額)

10億5,692万円の黒字



※数字は四捨五入しているため、合計金額などが合わない場合があります

問 ふるさとえな応援寄付金が前年度と比べて大きく増えた理由は。

答 市民税納税者数の増減数及び決算額が増額した理由は。市民税について、普通徴収の納税義務者は平成30年度が7,280人、令和元年度が6,851人と429人減少し、特別徴収の納税義務者は平成30年度が1万9,120人、令和元年度が1万9,546人と426人増加している。岐阜県と一体になって普通徴収から収納率の高い特別徴収への指定を行ったことで決算額の増額につながったと考える。

◎ 主な審議内容

決算審査特別委員会が付託を受けた令和元年度恵那市一般会計及び特別会計・企業会計決算に係る議案11件の審査を行うため、9月9日・10日の2日間委員会を開会しました。各委員からの質疑に対し、それぞれの担当課長を中心に答弁がありました。討論はなく採決を行い、一般会計及び特別会計・企業会計10件は「認定すべきもの」、企業会計1件は「利益の処分については可決すべきもの、決算については認定すべきもの」と決しました。

問 移動手段の地域交通対策について、デマンドバス等の状況と、今後の在り方は。

答 有償運送の昨年度実績は、飯地が1,217人、串原のくしばすが1,423人。自主運行バスは岩村のデマンドバスが311人、山岡のデマンドバスが577人。市内定期便は旧恵那市内が11万9,200人、明智町が2万9,512人、山岡町が3,659人、

問 広報直通便・メール便等の内訳と内容は。

答 広報直通便で123件、電子メールで70件、その他手紙や意見箱によるものが9件で合計202件あった。いただいた意見はすべて担当課に伝えられ、相手方がわかる場合は原則24時間以内に返信することとしている。令和元年度は教育委員会で38件、建設部で26件、総務部で25件、医療福祉部で24件の回答を行った。

答 ふるさとえな応援寄付金は前年度対比で約3・7倍になった。増額の理由としては、ふるさとチョイスという大手ウェブサイトを活用したこと、返礼品の品目を89品目から251品目へ増やしたこと、地域の皆さまによって積極的なPRが行われたことが挙げられる。

串原が9,630人、上矢作町が1万5,232人である。現在最低でも月に1回在り方検討会議を開き、利用される方のニーズに合わせた交通体系を検討している。

問 アミックスCOMの加入状況と、加入促進のために行っていることは。

答 令和元年度末の加入世帯数は、1万1,117世帯で、恵那市の世帯の約55・8%である。加入促進のために、光ケーブルの引込みと番組の充実を図っていく。

問 行財政改革推進事業費について、事業の中で効果の大きかったものは。

答 目標以上の成果が出たものは、職員の定数適正化で、目標値692人に対して実績は671人。その他効果の大きかったものとして、ふるさと納税の推進では、平成30年度の1,700万円から6,400万円に増額でき、時間外手当の縮減では、基準年である平成26年度と比較して、2,300万円ほど削減できた。

問 花咲か里山プロジェクトの進捗は。

答 現在、6,500平方メートルの耕作放棄地を再生し、エゴマの栽培にも成功した。また、周囲の

里山の蜜源の作物からミツバチの養蜂にも成功している。農地再生、地産地消の推進を行う人材育成に大きな効果があると考えている。



再生した農地

問 主要市道整備事業費について、前年度の倍以上の予算額に対し、決算額が少ない理由は。

答 長島町255号線や飯地中野方線の勢井後橋の整備に着手するため、予算を盛った。しかし、長島町255号線、飯地中野方線、明智町225号線、長島町130号線の工事や、長島こども園周辺の用地補償について、やむを得ず繰り越しを行ったため、予算額と決算額に差が出ている。

問 スケート場の利用者数、利用者収入減少への対策は。

答 利用者数は平成30年度と比べて約7,000人減っており、合わせて利用料収入も約320万円

減っている。今後は小中学生の無料滑走券を近隣の愛知県自治体に配布する、周遊マップを作成提案するといった、愛知県へのPRを強化していきたい。

◎特別会計・企業会計

問 介護保険事業特別会計決算について、介護サービス全体の給付費が増額しているが、増えているサービスの内容は。

答 要介護3以上の方が平成30年度と比較して50人ほど増えたため、全体的な増額につながった。傾向としては、老健を退所して在宅サービスを利用する方が増えており、訪問看護、ホームヘルプサービスで約1,550万円、老健のショートステイで約2,600万円の増額となっている。

問 公共下水道事業特別会計の決算について、予算に対して900万円の減になっている。各下水道の普及率は。

答 3月に打ち切り決算を行い、下水道事業会計へ移行した関係で、収納率が下がっているが、4、5月に収められた令和元年度分を含めると、前年度並みとなっている。下水道の水洗化率は、公共・特環が90・9%、農業集落排水エリアが80・7%、浄化槽のエリアが64・6%である。

○主な財源指数 (カッコは前年度)

- ・ 財政力指数 0.463 (0.463)
- ・ 経常収支比率 85.9% (84.3%)
- ・ 公債費比率 2.9% (3.2%)
- ・ 実質公債費比率 3.0% (4.3%)
- ・ 人口 49,545人 (50,200人)
- ・ 世帯数 19,879世帯 (19,859世帯)

(令和2年3月31日現在)

○市債(借金)、基金(貯金)の状況 (単位:万円)

区 分		令和元年度末現在高	市民一人当たり
市 債	一般会計	280億0,709	57
	特別会計	69億8,833	14
	企業会計	94億1,566	19
	合 計	444億1,107	90
基 金		208億3,153	42



さ さ き とおる
佐々木 透

ICT利活用への更なる 取組と現状について

恵那市におけるICTへの 施策と課題

問 ICT活用推進計画による取組は、恵那市総合計画に掲げる理念に沿って進んでいるのか、また、それに近づいているのか。

答 ICT活用推進計画は、第2次恵那市総合計画に基づくもので、ICTの側面から総合計画を推進するものでございます。総合計画の後期計画においても、ICTによって推進すべき取組があることから、ICTの可能性、活用について、なお一層の調査・研究を行う必要があると考えております。

アプリケーションを駆使した サービスへの向上

問 サービス部門への取組として、住民向けアプリ構築の進捗状況について、更にはどのような内容か、また、公開の予定については。

答 昨年度より市公式アプリの構築に向け、取組を始めて

おり、職員からなるワーキングチームで、アプリを活用し実現したいサービスや機能の検討から始まり、11月の一部公開に向けまして、アプリの構築作業を行っております。主な内容として、ごみカテゴリ、子育てカテゴリ、防災に関わる情報などであります。

(総務部長)

恵那南地区中学校再編への 今後に向けた対策として

問 答申から3年を迎え、再度検討するための委員会の立ち上げを考えていたかどうか、思いますが、いかがでしょうか。

答 33年度開校を目指すことができないということで申し訳なく思っておりますが、議員がおっしゃられたように、答申の提出から3年がたっているために、当時よりも、さらに少子化が進み、新たな課題が出てきているという認識がございます。今後、必要に応じて、再検討を考えていかなければならないと思っております。(教育委員会事務局長)



つ げ たか ひこ
木口 孝彦

恵那市の防災について

問 避難準備情報が発令された段階で実際に避難の方法の判断や避難時の対応がスムーズにできるようスマートフォンによる情報配信はどのように取り組まれていますか。

答 スマートフォンを活用した情報発信は、現在ソフトバンクとの協定により、利用の促進をしている。ヤフー防災アプリによる避難情報、大雨危険度、豪雨予想、土砂災害、河川洪水、非常警報等のプッシュ通信サービスがあります。アプリにおいて、地点を市町村単位で、3か所まで登録できるようにしています。今年度配信予定の住民向け総合型アプリ「えなび」においても、避難勧告等の発令、避難所開設状況、避難所マップ等のプッシュ通知サービスの開始を予定しています。

問 本年7月の災害では、崩壊した土砂が隣地の宅地に流入した、道路からの排水が宅地に流れ込んで宅地が崩壊したなどの被害が見受けられます。これに対する市の支援策はどのようなものですか。



本年7月に被災した市道(笠置町)

答 行政が発行する罹災証明書は、住家以外の私有地、事業所所有地などの被害について、各自自治体の判断で対応がされています。市としての支援としては罹災証明書以外に、災害により住家以外が被害を受けた事実について、市が被害の状況を確認し、被害の届出があったことを証明する被災証明書を交付すること、被災者が各種の支援制度が理解できるように、国・県・市等の支援制度をまとめた被災者生活支援ガイドブックを作成することになっています。

(総務部長)



あん どう なお み
安藤 直実

政策決定の場に女性を

問 ①審議会への女性参画状況はどのようなか。

②女性の社会参加と各審議会への参画を広げるためのワークショップ「行政地域まるわかりミーティング」の成果はどうか、なぜ続けないのか。

答 ①審議会女性委員割合は27・3%。女性ゼロの審議会は民生委員推薦委員会、文化財保護委員会、特定空き家審査委員会等15あります。

②地域の女性26名が参加し活発な意見交換ができ男女共同参画社会への意識づけに成果があった。講座の内容や集め方を再検討します。

問 審議会委員の託児制度がありますが、地域協議会等でも利用できませんか。

答 必要があれば使っていたければ有難いと思います。

(まちづくり企画部長)

コロナ禍こそ、豊かな体験活動を

問 コロナ禍の状況で市民講座はどうしましたか。このよ

うな時期こそ恵那の自然を活かした戸外での活動、屋外での映画等を取り入れてほしいと思います。

答 市民講座前期分、乳幼児学級、放課後こども教室4〜8月を中止しました。5月からは、一部市民講座を配信、夏休みには子どもの思い出づくりとして山城探検や大道芸、子ども向け映画会等を行いました。今後は自然豊かな恵那市を体感できる講座を積極的に取り入れます。映画も好評だったことから冬季に向け検討しています。

(教育委員会事務局長)

その他の質問

コロナ禍での高齢者のフレイル予防等について



プレイパーク



にし お つとむ
西尾 努

子ども達への新型コロナウイルス感染症対策について

問 学校だけのタブレット端末の活用だけではなく、家庭においての活用はどうか。

答 学校だけでなく、家庭においても学習できることが重要と考えており、タブレット端末を家庭に持ち帰り、学習アプリを使った学習、学校からの連絡など、様々な活用方法ができるよう展開する。中でも、通信環境のない世帯は241世帯あり、この世帯の通信環境を確実に整えることで全ての児童生徒が家庭においてICT教育が受けられるようになる。

アミックスコムが新たに安価なプランを設計するのに併せ、有害な情報等を排除する安心、安全なセキュリティ対策を講じ、教育向けプランとして整備することにより、未加入の児童生徒世帯が加入できるよう提供。また、これに併せてインターネット回線接続ルーターを購入するための助成及び就学援助費受給世帯等への通信費の扶助も計画している。

(副教育長)

新型コロナウイルス感染症に関する市内事業者支援対策について

問 プレミアム付商品券事業について、当初と同じく3万シートの拡充ということで、現状について。

答 追加販売については、前回購入できなかった市民の方を対象とするため、事前申込制とした。購入希望者は専用の申込みはがきで申込み、事務局は前回購入者が重複購入とならないようチェックし、購入可能者に引換券を発送する。購入希望者は、9月中旬に引換券を基に購入する。申込み状況としては、6,931人の方から3万89シートの申込みがあった。販売については、事前に引換券を発行したこと、販売期間を1か月設けたことなどにより大きな混雑もなく販売ができた。利用状況については、8月末現在で、商品券38万7,865枚、総額1億9,393万250円分が使用されており、販売時期を前倒ししたことによる一定の成果は出てきている。

(商工観光部長)



と お や ま の ぶ こ

遠 山 信 子

温かさのにじむ、 優しい子育て支援を

問 若い人が、市民意識調査では、理想の子ども数は3名としながら、それが出来ない理由に子育てにはお金がかかると思っています。この声をどう受け止めますか。

答 子育て支援の方向性は、住みやすさ暮らしやすさです。妊娠前から、出産育児、子どもから若者の自立まで、切れ目のない支援を今以上に進めます。教育または福祉の充実、就職、就業機会の確保。男女それぞれの働き方を改善させる取り組みなどを、多角的に進め、子育て世代にも十分耳を傾けつつ、若い世代の結婚や、子育ての希望を実現できる環境を、整備していく必要を感じています。（まちづくり企画部長）

問 具体的な子育て支援について。2歳児へセカンドブックの計画は。

答 乳幼児期の読書体験は、極めて重要と認識しています。（教育委員会事務局長）

問 新型コロナウイルス感染症の国民への支援として特別定額給付金が4月28日以降に産まれた赤ちゃんには支給されていませんが、各会派からの要望を頂いておられます。本市では、4月28日以降に生まれた同学年の新生児に対して1人10万円の給付金を、新生児特別定額給付金として、9月補正予算に追加上程させていただきます。

答 各会派からの要望を頂いておられます。本市では、4月28日以降に生まれた同学年の新生児に対して1人10万円の給付金を、新生児特別定額給付金として、9月補正予算に追加上程させていただきます。

問 高校生の医療費の無償化を。

答 この人口は1,400人で、費用は年間3,900万円の試算です。直ちにお答えすることは困難です。（医療福祉部長）

要 市長さんへ。人の話を聞く事を基本にされています。子育て支援は、樹木で言えば、根っこです。根っこを育て、美しい花を咲かせて下さい。



ほ り み つ あ き

堀 光 明

児童生徒の育成に 対する抱負は

問 児童生徒にとって、3ヶ月間の休校、そして、部活等の自粛で、たいへん厳しい環境下におかれまして。まだまだ、厳しい情勢が続くと思われます。今後、児童生徒の育成に対して、教育委員会の抱負は。

自ら学ぶ力の育成

答 今回の休校で、課題も多く発生しました。今後の教訓として生かしたい。学校教育でのダメージもたいへん大きい、後遺症にならないように最善を尽くしたい。夏休、中学校では、普通6時間授業を7時間授業にして、遅れを戻しています。学習の遅れ、体力の低下を心配する声もあり、取戻し中です。

今後、最も大事なことは、自ら学ぶ力の育成です。その基になるのは、教育委員会の重点でもある、主体性の育成です。併せて、3ヶ月の教訓から、自分を律する力です。手段として、ICTの活用能力であり、コミュニケーション能

力を鍛えることです。併せて、家庭教育の在り方について働きかけをしていきたい。

今後、人生100年を生きっていく中で多くの問題、課題に会う中でも、力強く生きる適応力、対応力を鍛えていきたい。（教育長）

問 新型コロナウイルス対策で市の負担は。

答 新型コロナウイルスの対策として、今年度予算計上した総額は65億5千万円で、市の独自の事業としては14億6千万円で、財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫補助金などが12億7千万円、一般財源として1億9千万円の予算計上をしている。（総務部長）





こん どう じ ゅん し
近 藤 純 二

災害

問 7月豪雨で市内の被害件数は。

答 市内の被害状況は、総数で498件、内訳は農地災害42件、農業用施設災害は16件、林道災害31件、道路橋りょう災害296件、河川災害109件、地域施設災害1件、観光施設災害3件、です。

問 被害の地域と件数は。

答 大井町は39件、長島町は98件、東野25件、三郷町は29件、武並町70件、笠置町85件、中野方町16件、飯地町15件、岩村町23件、山岡町25件、明智町43件、串原14件、上矢作町は16件です。

問 復旧計画と被害額は。

答 県からの標準工事日数に係る通知により設定し、工事日数は、工事の種類により設定されます。被害の総額は6億300万6千円です。農地災害は42件で6,470万円、農業施設災害は16件で870万円、林道災害は31件で4,666万7千円、道路橋

りょう災害は296件で2億7,400万円、河川災害109件で1億9,885万円、地域施設災害1件で324万5千円、観光施設災害は3件で684万4千円です。
(総務部長)

その他の質問
今後の農業



長島町の崖崩れ



ほ り ま こ と
堀 誠

災害令和2年7月 豪雨災害の検証と課題

問 岐阜県が管理する市内一級河川に昨年度までに設置された水位計の情報活用は。

答 危機管理型水位計は、浸水被害に対して、洪水時に川の状況を把握できることや水害時の避難対策の強化のために設置されました。24時間体制で常に川の水位が観測されています。観測間隔は、水位が上昇してきた場合は2分から10分間隔で観測値が表示されて避難のタイミングの一つのツールとして活用できるため県のウェブサイト「岐阜県川の防災情報」の活用を促しています。

問 家屋被害状況の床下浸水による被害1件、側溝の増水による被害18件となっているが改修工事の見直しは。

答 大井町は39件、長島町は98件、東野25件、三郷町は29件、武並町70件、笠置町85件、中野方町16件、飯地町15件、岩村町23件、山岡町25件、明智町43件、串原14件、上矢作町は16件です。
(総務部長)

問 復旧計画と被害額は。

答 側溝の接合部に深い集水枥を設置することや下流の側溝を深型の側溝に変更することで浸水の問題は解決できると考えています。

また、道路側溝内の土砂の撤去や川の水位が高くなり排水が滞り、バックウォーター現象により逆流が生じたところは川の浚渫を県に要望をしております。

排水対策は、問題のある箇所だけでは解決できないため下流から上流までの自然を含めた排水網を検討して整備に努めてまいります。
(建設部長)



危機管理型水位計



ま ち の み ち あ き
町 野 道 明

コロナ禍と今後の社会

問

国の一次・二次補正による
コロナ禍支援策で地方創生
臨時交付金の活用は。活用に向け
て内閣府は「地域未来構想20オ
ープンラボ」を設置して市への登録
と活用を呼びかけているが登録加
入は。

答

第一次補正分は当市は2億
3,160万8千円で、第
二次補正分は7億8,028万2
千円の通知がありました。「カッ
く！応援チケット！」、宿泊応援チ
ケット、観光業者の施設整備支援、
小中学校ICT教育、新生児への
給付、インフルエンザワクチン接
種補助、新型コロナウイルス感染
症に係る検査支援に活用する。

地域未来構想20オープンラボは
9月中旬に加入登録申請を行った
ところ。社会環境整備として
キャッシュレス、リビングシフト
や地域商社、観光地域づくり法人、
新たな旅行、旅行券、商品券など
6分野に登録し施策展開のヒント
を得たい。

問

新型コロナと今後の社会は
3密、GIGAスクール構
想や遠隔地の医療、地域交通の難
題を異次元のスピードで解決して
いくことである。高齢者の公共交
通を利用したチケットの配布や地
域公共交通活性化再生法の改正に
関連する取り組みは。

答

高齢者の外出でフレイルの
予防と介護度の悪化を抑制
するためと併せて市内公共交通機
関の経営支援にも寄与するため、
有効な手段として進めてまいり
たい。

地域交通活性化に再生法に基づ
き第二次明知鉄道沿線地域交通網
形成計画を定め、地域の移動手段
の確保と充実に努めるとともに法
改正を活用したサービスを目指し、
計画に組み込む。

(まちづくり企画部長)

その他の質問

3密の防災
ワークショップの環境

議会活動報告

8月

- 7日 議会だより編集会議
- 10日 新型コロナウイルス感染症
対策本部員会議
- 11日 新型コロナウイルス感染症
対策本部員会議
- 18日 議会運営委員会
全員協議会
- 21日 リニア中央新幹線対策特別
委員会視察勉強会
全員協議会
- 24日 議会運営委員会
- 27日 恵那市議会定例会（初日）
決算審査特別委員会

9月

- 1日 新型コロナウイルス感染症
対策本部員会議
- 3日 総務文教委員会
- 4日 市民福祉委員会
- 9日 経済建設委員会
- 10日 決算審査特別委員会
- 14日 中津川・恵那広域行政推進
協議会政策会議

10月

- 17日 議会運営委員会
全員協議会
- 24日 恵那市議会定例会（2日目）
- 25日 恵那市議会定例会（3日目）
- 30日 恵那市議会定例会（最終日）
議会だより編集会議
- 1日 恵那市ラリージャパン活用
推進実行委員会
- 19日 恵那市新型コロナウイルス
感染症対策連携会議
- 22日 土岐川防災ダム一部事務組
合議会定例会
- 23日 議会運営委員会
全員協議会

他市町村からの視察受入状況 (0件)



リニア中央新幹線対策特別委員会が管内・管外視察を実施

令和2年8月21日（金）恵那市議会リニア中央新幹線対策特別委員会委員及び市議会議員12名が中津川市と恵那市での現在の工事状況や、事業が予定されている地区を視察しました。

中津川市管内

中津川市の状況については、中津川市リニア都市政策部リニア対策課の方に、説明をしていただきました。

【視察箇所】

- ①山口非常口周辺
- ②瀬戸非常口周辺
- ③東濃東部都市間道路工事現場
- ④リニア岐阜駅周辺整備
- ⑤JR美乃坂本駅

山口トンネルでは工事ヤード計画についての説明を、瀬戸非常口については延長4・4キロメートル中の非常口部分の説明を受けました。

また、東濃東部都市間道路工事現場と駒場の新中津川変電所予定地を見学しました。

最後にリニア軌道のガイドウェイの政策保管基地と仮称岐阜県駅の予定地を確認しました。

恵那市管内

恵那市管内のリニア中央新幹線への電力供給に伴う恵那変電所建設事業については、中部電力パワーグリッド株式会社リニア関連送変電工事所の方から説明をしていただきました。

長島町久須見地内で行われている変電所建設現場を視察しました。雨水対策などに考慮し、沈砂調整池から計画的に工事が行われています。送電線の鉄塔も新たに設置され、管理道路なども計画的に施工されていました。

2027年のリニア中央新幹線の開業に向けて、着実に事業が進められていることを確認しました。



高圧送電線鉄塔建設現場での視察

議会傍聴アンケートQ&A

議会毎にみなさんからいただいたアンケートのご意見に、お答えいたします。

Q1 傍聴者が多い時の対応として、オンライン配信があればありがたい。

A1 9月議会も新型コロナウイルス予防対策として、議場の傍聴席を減らしていたため、議場に入場できず別室のモニター傍聴をしていたいただいた方もあり、ご不便をおかけしました。本会議はインターネットによ

るライブ中継を実施しています。ケーブルテレビで後日録画放送を放映していますので、ご利用いただきたいと思います。

Q2 マスクの着用で言葉がわかりにくかった。

A2 現在は新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクを着用して答弁をしています。発言者は気を付けていますが、聞き取りにくいところもあるかと思っています。今後も聞きやすい発言をこころがけていきます。

議会傍聴に関するお願い

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、恵那市議会では本会議等の傍聴に際し、予防対策を実施しています。

傍聴の受付時に体温を測定して、37.5度以上の発熱がある場合は傍聴をご遠慮いただきます。また、マスクの着用と手指のアルコール消毒をお願いしてい

ます。

本会議は、議会ホームページでのライブ中継やアミックスCOMのケーブルテレビでの録画放送をしていますので、そちらもご利用ください。

ご不便をおかけしますが、感染症の拡大防止にご協力をお願いします。

主な出来事

ポーランド応援Tシャツを着て
特別委員会を開催しました。

東京オリンピック2020の開催が、新型コロナウイルス感染症対策として延期されたため、出場する予定であったポーランド共和国のカヌー競技チームの事前キャンプも中止となりました。

笠置峡ボート・カヌー場を中心としてキャンプ地に決定していた恵那市に、来年は是非お越しいただくことを願って9月議会で応援Tシャツを着て決算審査特別委員会を開催しました。



応援Tシャツ着用で開催した決算審査特別委員会

表紙の説明

壮観！麒麟児の舞
明智光秀公降臨

10月3日、明智小学校運動会で全校生徒221名が、明智光秀公の桔梗の紋章を施した陣羽織を纏い勇壮な円舞を披露してくれました。

地元有志の方の掘り起こしによる「光秀音頭」が流れる中、気高き桔梗の花紋が校庭狭しと咲き誇る様は圧巻でした。

この陣羽織は、明智町20数名のご婦人による手作りで、鮮やかな水色が秋空のもと清々しい雰囲気醸し出していました。

戦国の世、武将が戦のさなか身に纏った陣羽織ですが、この日の舞には「麒麟がくる」平和な世界実現への祈りが込められ、恵那市への「麒麟降臨」を予感させるものでした。



編集後記

大コロナ禍の緊急事態宣言が解かれ、感染対策を講じながら人も緩やかに動きつつあります。

さて3月議会から2度の臨時議会を経て、半年間で5回の議会が開かれました。国から配分された臨時交付金12億円もすべてコロナ対策事業に投じられ、令和2年度一般会計は昨年度決算額291億円を大きく上回る334億円となりました。異例の事態です。しかしコロナ禍収束の見通しはつかず、今後も市民生活の状況をしっかりと把握し、議会も緊張感をもって対応しなくてはなりません。

まもなく風邪やインフルエンザの流行する時期と重なります。市民の健康はもちろん、受け皿となる医療機関の体制も万全でなくてはなりません。まずは手洗い、マスク、適切な食生活などの健康管理をしっかりと行うことが誰にもできる対策です。

自らできる対策をしっかりと行うことを心掛けましょう。終わりは必ず来ると信じて。

(N・A)

広報広聴特別委員会

委員長 佐々木透

副委員長 橋本平紀

委員

柘植孝彦 中嶋元則
遠山信子 安藤直実

町野道明

次回の議会だよりは、3月1日の発行を予定しています。